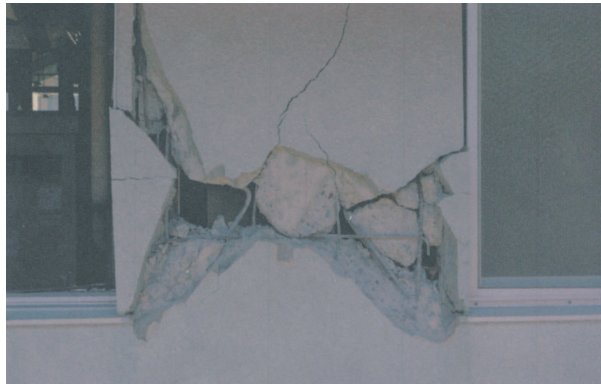


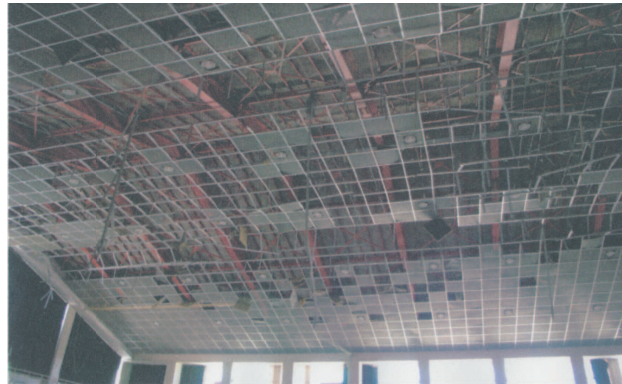
茨城の教育

茨城県高等学校教職員組合
310-0853 茨城県水戸市平須町表原1-9-3
telephone 029-305-3075
facsimile 029-305-3317
/www.mito.ne.jp/~iba-kou/

耐震化の遅れで東日本大震災による校舎被害拡大



水戸農業高校寄宿舎調理室



那珂高校体育館

被災なしは1校のみ

今回の東日本大震災で、県立高校104校中103校、特別支援学校21校の全校で、校舎が被災した。小中学校も含めた茨城県の公立学校全体では、92%の学校で校舎が被災した。これは宮城県の95%とほぼ同じで、福島県と岩手県の63%を大きく上回る。

茨城県の公立学校の被災率が高いのは偶然ではない。県教育委員会も認めているように「耐震化が遅れている」からである。

県内公立小中学校の耐震化率は64.1%(2011年4月1日現在)で、全国42番目という異常な低さである。県立学校の耐震化率はこれよりも低い49.3%である(2010年4月1日現在)。

耐震化の遅れが大地震の被害を拡大したが、学校関係の負傷

者が10名にとどまったのは不幸中の幸いであった。今後予想される「余震」「誘発地震」「首都圏直下型地震」などに備えて、県当局は最優先で耐震化を進めねばなるまい。

「2015年目標に100%耐震化」

高教組は、8月26日に行われた「教育条件等の改善に関する要求」に関する県教委交渉で、耐震補強の問題を取り上げた。県教委財務課の回答は、次の通りである。

○「茨城県耐震改修促進計画」に沿って平成22年度までに耐震診断を終了した。

○その結果を基に危険性の高い順に補強工事を行っているところであり、平成27(2015)年度を目標に100%の耐震化を図る計画である。

○耐震補強工事の予算は年々

増加している。

耐震診断結果公表と計画策定を

知事部局の土木部営繕課が実施した耐震診断は、2010年度に終了した。耐震診断結果は財務課には届いているはずだがまだ公表されていない。来年度予算の要求をまとめる時期であるにもかかわらず、公表時期などの説明もない。これでは大震災を契機に高まっている防災対策強化の流れをみすみす逃してしまうことにもなりかねない。

早急に公表し、学校現場と耐震化の進め方を協議し、完了目標の2015年度までの4年間の耐震化計画を策定して、予算要求をすべきである。

耐震・老朽校舎改築予算大幅増を

【2面左下につづく】

放射能・原発問題実践交流会のご案内

10月22日(土) 13:30~16:00 守谷市国際交流研修センター

守谷市緑2-1-1 電話(0297)48-2255

○報告=授業実践例

(1) 原発事故を題材に「思考・判断・表現」能力を養う

(猿島高校 村上慈朗教諭)

(2) 「総合的な学習の時間」での東日本大震災と原発事故

(石岡二高 佐々木正久教諭)

○報告=原子力災害と学校

(1) 行政機関を動かす教職員組合の放射線量測定

(茨高教組 塚田良夫書記長)

(2) 県南ホットスポットにおける行政機関と住民の動向

(取手一高 村田有教諭)



原発事故を題材に「思考・判断・表現」能力を養う授業実践例

茨城県立猿島高等学校の村上慈朗教諭が茨城県教育委員会主催の「平成23年度茨城県高等学校教育課程研究協議会(地歴・公民)」(2011年8月)

に提出した授業実践報告書を掲載します。

なお、村上教諭は上記放射能・原発問題実践交流会で報告をおこなう予定です。

① 観点別評価「思考・判断・表現」の能力を養うための授業実践例

新学習指導要領は、21世紀の「『知識基盤社会の時代』において『生きる力』をはぐくむことがますます重要になっている」と述べた上で、「OECD(経済開発協力機構)のPISA調査など各種の調査は、我が国の児童生徒については、思考力・判断力・表現力等を問う読解力や記述式問題、知識・技能を活用する問題に課題」があり(尤も

これらの調査が信用に足るものかは不明だが)、「思考力・判断力・表現力の育成」をめざすことの必要性を説いている。

これらの育成のためには、当然のこととして、子どもたちを育てる社会全体の大人たちが確固たる「思考力・判断力・表現力」を持つことが不可欠の条件である。

しかし、昨今の日本を見れば、大人たちはあまり偉そうなことは言えないようだ。例えば、大阪地検証拠改竄事件や足利事件、

布川事件、検察・警察・県庁や教育委員会内部での裏金作りなどで明らかにされた警察官・検察官・裁判官・官僚の「思考力・判断力」の欠如(これは倫理の欠如でもあるが)、学校において「お上」の指示には自ら思考も判断もせず唯々諾々と従う管理職・教員の存在、などから明らかであろう。

そのような欺瞞に満ちたいかがわしい大人たちが増えれば、

【2面右につづく】

全教〈教育のつどい2011〉(8月・千葉) 参加報告

8月19日から21日まで千葉県内で行われた〈教育のつどい2011〉に参加した、つくば養護学校分会の寺門宏倫さんから感想が寄せられました。

初日は、被災地の障害児学校の先生や施設の方の報告を聞いた。被災後、障害児学校にも多数の市民が避難してきたこと、そして避難者への支援を教員が中心で取り組んだこと、そして学校に来れない多数の子どもたちを訪問して教育しているとのことであった。災害時の救援の備えが重要であると考えさせられた。

福島では避難先での支援が期待できないために、残らざるを得ない人々や、経済的に苦しいために避難できない人が多数いることを知った。避難できる人とできない人の違いに、社会の構造が表れていると感じた。

【1面左・耐震化記事つづき】

今年度の耐震補強事業費は13億2,558万円で、昨年度比1億6,665万円の増となっている。「予算は年々増加している」ことは確かである。また、老朽校舎改築費は今年度10億7,538万円で昨年度より6億432万円の増となっている。これは土浦三高と水海道一高の管理普通教室棟の改築工事が本格化すること、今年度新たに、石岡一高の校舎建設の設計がスタートするからである。

「計画的避難区域」という言葉の裏に、弱い者を無視する政府の姿勢がある。

2日目の午前中の部で印象に残ったのは東京の七尾養護学校の報告だった。虐待を受けたことが少なくない児童たちに「あなたたちは、望まれて生まれてきたんだよ」と伝えたいという教員の願いから始まった性教育に対して、不当な弾圧を加える当局に憤りを覚えた。9月16日に判決が出るとのこと注目したい。【一審に続き、都教委の行為を違法とし損害賠償を命ずる判決＝編集部追記】

午後からの分科会では、全国の障害児学校の参加者の授業実践を聞いた。東京から、管理職から「いつまでも子どもを遊ばせていていいんですか？」との声があるなか、子どもとの信頼関係を築こうと日々奮闘している様子が語られた。行政職出身の校長のもとでの管理強化の実

ところが、改築の順番を待っていた水戸農業高校や水戸二高は今回の大地震で校舎が使用不能になる被害を受けてしまった。建築後40年を超える校舎が20棟以上ある状況では、現在の年間1校の改築ペースではとても間に合わない。耐震化と老朽校舎改築の大幅スピードアップが急務である。

県立学校の耐震化には約100億円が必要とされているが、県の年間予算約1兆円の1%であり、やる気さえあれば、1年間

態も初めて知った。

埼玉からは、「遊びの時間」の報告があった。まだ採用5年目の先生のダイナミックで情緒豊かな教材に驚かされた。私が初任者だったころ、同僚の先生も同じように教材作りにこだわっていたことを思い出した。子どもに合ったカリキュラムの在り方や、教材作りに時間をかけられる学校の雰囲気から、飯富養護学校の小学部を思い出した。

私も小学部においては遊びの時間が必要だろうと常々思っていた。私のレポートは、自立活動の時間の「人間関係の形成」において「遊びの時間」を再現しようとした実践なので、この埼玉の先生とはお互いに共感し、内容を深めあうことができた。

自分の実践に対して全国の参加者からアドバイスをいただき、また、全国の豊かな実践にふれることができ、有意義な研修の機会を持つことができた。■

で予算化できる額である。

校舎等整備はわずかに2億円

老朽危険校舎が目白押しなので、各学校からの施設設備の改修要望は毎年度約50億円にも達している。にもかかわらず、ついた予算額はわずかに2億円(2011年度)である。県立学校125校で割れば、1校あたりおよそ167万円であり、あきれ果てた状況である。

今回は、個別具体的な状況をとらえて検討する。■

【1面右・原発授業記事つづき】

ついには大きな災厄を社会にもたらすことにもなりかねない。実際、3.11の大震災に伴っておきた福島第一原子力発電所の過酷事故とその後の右往左往のなかで生じた被害は計り知れない。

この間、これまでさんざん原発の「安全神話」を吹聴してきた日本国政府及び官僚・国会議員・地方自治体、東京電力などの電力業界・原子炉メーカー、お墨付きを与えてきた学界・大手メディア・文化人知識人と称する者たちなどは社会的な「権威」を失墜させた。原発利権に群がってきた彼らがいかに想像力・思考力・判断力に欠け、且つ無責任な連中であるかはいまや明らかである。また枝野幸夫官房長官が多用した「直ちに健康に影響を及ぼす数値ではない」などの発言からして「表現力」についてもだいたい稚拙なようだ。

我が県でも、橋本昌県知事が3月25日、細川律夫厚生労働大臣に「2000Bq/kgの野菜類30品目を20gずつ一年間食べ続けた場合に受ける放射線量は6.9mSvと、全身CTスキャン1回分の放射線量にも満たない」と述べ、食品の暫定規制値については非常に厳しい基準故に早急に見直せと要望するに至った。

彼は外部被爆と内部被爆の違いも知らず、わが国の法定基準が一般公衆の年間被爆限度を1mSvとしていることも知らないようで、県民の生命・安全を考える立場にありながら「思考力・判断力・表現力」に大きな課題を抱える人間であると言わざるを得ない。

翻って、我々教員はどうであつたらうか。私自らも遺憾に思う点が多々ある。

「生きる力」とは、現実を的確に捉え、それを望ましい方向に改変していく力であろう。現実を的確に捉え、論理的に思考し、自らにとって悔いのない判断を下すためには、まず確かな情報を得る必要がある。しかし、ひとつのことにも多種多様で真偽の入り交じった情報が氾濫する現代にあって、それらのなかから信用に足る情報を選び取ることは、なかなか難しいものである。

そのような困難を乗り越えるためには、一切の既成の「権威」を排除して情報を吟味することが必要である。例えば、「日本の原発は安全」という学界の「権威」といわれる学者が発した情報であっても、それを鵜呑みにせず、その説に真っ向から反対するマイナーな学者などの複数の情報もあわせて、そのいずれが科学的に信じるに足る情報なのかを個々人が見極めなければならない。

そんななかで教員がやるべきは、まず自らの「思考力・判断力・表現力」に磨きをかける努力である。その上で、生徒たちに対して、一切の「権威」(「文科省検定済教科書」の内容も含めて)を疑うことの重要性や、多面的・多角的に情報を吟味し、いかに論理的な見方で信用に足る情報を自ら選び取るか、自らの信念に基づいて思考し「私利私欲にとらわれない曇りなき眼」で物事を見定め判断することの大切さを教えることであろう。

以上のような観点から私は現

代社会の授業において以下ののような「原子力」に関する授業を行った。

- 1 時限目 原子力とは何か ($E = mc^2$ 物質とエネルギーは等価である 1kgの物質は9京Jのエネルギーと等価)
- 2 時限目 核分裂反応
- 3 時限目 原子爆弾の原理と破壊・殺傷力(放射線、熱線、衝撃波、残留放射能＝内部被爆)
- 3 時限目 核兵器の現状
- 4 時限目 原子力発電の原理
- 5 時限目 原子力発電の問題点(事故の恐ろしさ 放射性廃棄物処理技術の未確立)
- 6 時限目 放射線被爆とその影響(外部被爆・内部被爆・様々な学説)
- 7 時限目 原爆記録映画「予言」の視聴
- 8 時限目 以下のアンケート及び作文
- 9 時限目 原子力・核兵器についての意見発表

② 観点別評価「思考・判断・表現」の能力をみるためのテスト問題例

「核兵器及び原子力発電について、根拠を示しつつ自分の意見を述べよ。」

○アンケート

- 1 核兵器を廃止することに賛成ですか、反対ですか。
- 2 原子力発電を利用することに賛成ですか、反対ですか。
- 3 原子力発電を段階的に減らし、将来はやめることに賛成ですか、反対ですか。
- 4 風力や太陽光など自然エネルギーは将来原子力に取って代わるエネルギーになると思えますか。■